

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	001	国民健康保険給付事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、安城市国民健康保険条例			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	8,956,733	8,764,616	8,858,300
事業費	8,934,053	8,741,936	8,831,840
国庫支出金	0	0	0
県支出金	8,817,464	8,669,550	8,731,595
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	116,589	72,386	100,245
人件費計	22,680	22,680	26,460
正規（人）	3.60	3.60	4.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	支給総額（千円） 8,934,053千円	支給総額（千円） 8,741,936千円	支給総額（千円） 8,831,840千円

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	保険給付は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な保険給付の執行は、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務処理システムの移行により改善に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	被保険者の減少に伴い、保険給付費全体額は減少していますが、1人当たりの医療費は増加傾向にあります。保険給付費の減少は、公費負担のみならず、被保険者自身の負担軽減にも繋がります。点検項目のマニュアル化や自動化を進め、引続き医療費の適正化に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	002	国民健康保険償還金加算金事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	地方税法第17条から第17条の4				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の過誤納付金及び還付加算金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	17,271	10,519	20,236
事業費	16,011	9,259	18,976
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,011	9,259	18,976
人件費計	1,260	1,260	1,260
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	支払総額（千円） 16,011	支払総額（千円） 9,259	支払総額（千円） 18,976

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	速やかな事務が市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	複数のチェックにより適正な事務に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 地方税法に基づく事務であり、今後も法令に沿った還付金等の支払いを適正に行ってまいります。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	003 国民健康保険被保険者資格管理事務				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険の資格異動の管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	20,377	17,074	21,223
事業費	2,737	2,584	3,583
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,737	2,584	3,583
人件費計	17,640	14,490	17,640
正規（人）	2.80	2.30	2.80
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	取得・適用件数 6,453件 喪失・終了件数 8,140件	取得・適用件数 6,475件 喪失・終了件数 7,462件	取得・適用件数 6,170件 喪失・終了件数 7,111件

事務事業評価シート (2/2)

6 頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		適正な資格管理は市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		窓口、広報等で啓発し、手続きの推進を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	賦課、保険給付を適正に行うためにも、資格管理は重要です。今後も、資格の取得・適用・喪失・終了の適正な管理に努めてまいります。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02261 レセプト点検事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	004 レセプト点検事業				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法第45条第4項				
備考					

【事業分析】

対象	国民健康保険事業の保険者である安城市が
目的	適正に療養給付費を支給します。
手段	国保連合会による一次審査後の診療報酬明細書（レセプト）の請求内容について、二次審査を行い、適正に療養給付費を支給できるようレセプトを点検します。
事務内容	レセプト点検事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	7,434	7,192	8,961
事業費	6,804	6,562	8,331
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,804	6,562	8,331
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検の実施 業務委託による柔道整復レセプト点検の実施 	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検の実施 業務委託による柔道整復レセプト点検の実施 	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検の実施 業務委託による柔道整復レセプト点検の実施

事務事業評価シート（2/2）

8頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02261 レセプト点検事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
被保険者1人あたり点検効果額	円	400.00 643.00	450.00 513.00	500.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	診療報酬内容の点検は他の事業主体が行うものではありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回る進捗状況でした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	研修参加など事務の精通に努めました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	医療費の適正な支払のためにレセプト点検は不可欠です。引続き2次点検を行い、適正な医療費の執行に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	005	国保連合会負担金事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国保連合会負担金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,679	1,620	1,815
事業費	1,364	1,305	1,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,364	1,305	1,500
人件費計	315	315	315
正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成30年度 負担金支払額（千円）	平成31年度 負担金支払額（千円）	令和2年度 負担金支払額（千円）
【事務事業活動実績】	1,364	1,305	1,500

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	負担金の支払は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	確実な負担金の支払等が市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	連合会への負担金の支払いのため、効率化を検討することは困難で		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	医療機関からの診療報酬の請求の処理などについては、国保連合会が県内の全市町村から共同処理として受託しています。診療報酬の支払等の処理が円滑にできるように連合会への負担金を適切に納めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	006 国民健康保険税賦課徴収事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険税条例、安城市国民健康保険税条例施行規則			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務（税額計算・納税通知書発送・所得調査等）、外国籍の国民健康保険加入者のために4カ国語（ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語）の国民健康保険税の制度説明の対応を当初納税通知書（納付書払いのもの）で行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和 2年度 予算額
トータルコスト	47,125	45,152	53,507
事業費	17,830	17,432	25,787
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1	1	0
一般財源	17,829	17,431	25,787
人件費計	29,295	27,720	27,720
正規（人）	4.65	4.40	4.40
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
【事務事業活動実績】	現年分調定額（千円） 3,736,268 現年分収納額（千円） 3,578,959	現年分調定額（千円） 3,538,022 現年分収納額（千円） 3,397,617	現年分予算（千円） 3,199,674

事務事業評価シート（2/2）

12頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	税の賦課業務は、他の事業主体が行うものではありません。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切な賦課業務が市民ニーズの向上に繋がっています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	納税通知書に税の説明書を同封し、課税の説明に努めています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険税は、国民健康保険事業を進める上で必要な財源の一つです。今後も引き続き適正な賦課・徴収を行い、安定した国民健康保険事業の推進に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	007 国民健康保険適用適正化事務				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	年金情報による資格調査、国民健康保険資格喪失勧奨通知発送、資格喪失処理事務等

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,890	1,890	1,890
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,890	1,890	1,890
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得勧奨通知 発送件数 88件 勧奨による加入者 13件（15%） 資格喪失勧奨通知 発送件数 805件 勧奨による手続者 617件（77%） 	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得勧奨通知 発送件数 65件 勧奨による加入者 9件（14%） 資格喪失勧奨通知 発送件数 715件 勧奨による手続者 574件（80%） 	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得勧奨通知 資格喪失勧奨通知

事務事業評価シート（2/2）

14頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な資格管理が市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定期的な資格管理が、手続きの推進に繋がっています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険適用の適正化については、広報等で啓発はしているものの、加入・脱退の手続きを忘れている人、手続きを知らない人がいるため、引き続き加入・脱退時の手続きの啓発、手続きの勧奨に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02283 国民健康保険税PR事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	008	国民健康保険税PR事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	安城市国民健康保険税条例				
備考					

【事業分析】

対象	安城市民が
目的	国民健康保険税について正しく理解できるようになります。
手段	国民健康保険税に関するお知らせを、「広報あんじょう」や公式ウェブサイトに掲載します。
事務内容	国民健康保険税のPR（広報誌掲載、公式ウェブサイト掲載等）

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,015	1,021	1,037
事業費	385	391	407
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	385	391	407
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あんじょう」への記事掲載 年1回 公式ウェブサイトに課税に関する記事掲載 外国語による窓口案内の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あんじょう」への記事掲載 年1回 公式ウェブサイトに課税に関する記事掲載 外国語による窓口案内の配布 	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あんじょう」への記事掲載 年1回 公式ウェブサイトに課税に関する記事掲載 外国語による窓口案内の配布

事務事業評価シート (2/2)

16 頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02283 国民健康保険税PR事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	94.00 95.79	94.50 96.03	95.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	税の収納業務は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	収納率向上が市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	広報等の啓発が収納率向上に寄与しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、その理解を深め、納税の意識の向上に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

17頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	009 国民健康保険税収納率向上対策事業			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	安城市国民健康保険法第9条、安城市国民健康保険法施行規則第7条の2			
備考				

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	国民健康保険税を納付します。
手段	収納率向上のため、口座振替の登録を推進します。また、滞納者との接触の機会を増やし、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。
事務内容	国民健康保険税の口座振替登録勧奨（窓口での勧奨・勧奨通知の発送） 短期保険証及び資格証明書の発行とそれに係る納税相談

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和 2年度 予算額
トータルコスト	1,260	1,260	1,260
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,260	1,260	1,260
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）64.19% ○収納率（現年分）95.79% 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）65.21% ○収納率（現年分）96.03% 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）65.21% ○収納率（現年分）95.00%

事務事業評価シート (2/2)

18頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02284 国民健康保険税収率向上対策事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	94.00 95.79	94.50 96.03	95.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	収納率の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	口座登録の勧奨に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、国民健康保険税付に対する理解を深め、また、納税への意識を高め、引続き収納率の向上に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1/2)

19頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	010	国民健康保険運営協議会事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法、安城市国民健康保険条例、安城市国民健康保険運営協議会規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	運営協議会の開催、委員への説明、諮問・答申に係る手続き等

【コスト】

(単位：千円)

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	3,367	3,382	3,052
事業費	217	232	532
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	217	232	532
人件費計	3,150	3,150	2,520
正規(人)	0.50	0.50	0.40
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	年2回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年2回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年2回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明(中間評価) ・国民健康保険税の諮問・答申

事務事業評価シート (2/2)

20頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の付属機関のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	審議結果が市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	本協議会の答申を踏まえ、税率等を決定しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の運営上に重要事項を審議する法定の附属機関です。県単位化後も様々な視点からの意見を聴聞する場として、引き続き重要事項の審議をまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

21頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02295 健康増進事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	006 データの活用				
事務事業	001 健康増進事業				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法第82条				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	健康を保持・増進します。
手段	医療費通知の送付、ヤング健診などの事業により、被保険者の健康の保持増進に努めます。また、ジェネリック医薬品の利用促進や重症化予防により医療費の適正化に努めます。
事務内容	医療費通知の送付、ヤング健診事業（委託）、スマホdeドック（委託）、ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布）、重症化予防事業等

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	19,602	18,643	31,326
事業費	15,192	14,233	23,766
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	15,192	14,233	23,766
人件費計	4,410	4,410	7,560
正規（人）	0.70	0.70	1.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・スマホdeドック ・ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布） ・重症化予防事業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・スマホdeドック ・ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布） ・重症化予防事業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知の送付 ・ヤング健診事業 ・スマホdeドック ・ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布） ・重症化予防事業 ・データヘルス計画の中間評価

事務事業評価シート（2/2）

22頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02295 健康増進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
ヤング健診の受診率	%	9.00 8.30	9.40 6.80	9.80 0.00
ジェネリック医薬品の利用率（数量ベース）	%	70.00 74.20	77.00 76.70	78.50 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	健康管理への関心の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	受診率向上のため、更なる啓発が必要です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	関係部署との連携に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体と比べ、十分な取り組みができています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	ヤング健診の受診率からも40歳以上の健診への意識に比べ、若年層（40歳未満）の健診への意識が低く、医療費の適正化を推進するためにも、若いうちから健康管理を意識するような生活習慣を身に付ける必要があります。効果的な啓発を検討しながら、引続き若年層への健康管理への意識向上を図ってまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

23頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02303 国庫返納金事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	013 国庫返納金事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費負担金（国庫）返納事務等

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	166,888	631	1,630
事業費	166,258	1	1,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	166,258	1	1,000
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	返納金額（千円） 166,258	返納金額（千円） 1	返納金予算額（千円） 1,000

事務事業評価シート (2/2)

24 頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02303 国庫返納金事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切な清算処理が市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	負担金清算事務のため、効率性等の検討は困難です。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	返納金は、交付額と実績額に差額が生じた場合に返納金として国、県等に返還します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

25頁
令和2年8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02329 特定健康診査等事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	006	データの活用			
事務事業	002	特定健康診査等事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条				
備考					

【事業分析】

対象	特定健康診査等の対象者が
目的	健診・指導を受けて、生活習慣病を予防します。
手段	40歳以上の被保険者に対して保険者が行う生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導を健康推進課に委託し実施します。
事務内容	特定健康診査及び特定保健指導の実施、受診勧奨

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	128,402	129,333	160,347
事業費	125,252	126,183	157,197
国庫支出金	0	0	0
県支出金	44,298	45,860	44,298
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	80,954	80,323	112,899
人件費計	3,150	3,150	3,150
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none">・特定健康診査・特定保健指導・受診勧奨通知	<ul style="list-style-type: none">・特定健康診査・特定保健指導・受診勧奨通知	<ul style="list-style-type: none">・特定健康診査・特定保健指導・受診勧奨通知

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02329 特定健康診査等事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
特定健康診査受診率（5月末速報値）	%	47.00	50.00	52.00
		46.40	46.90	0.00
特定保健指導実施率（5月末速報値）	%	17.00	25.00	33.00
		11.10	9.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	受診率の向上が、市民のニーズに繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国の目標には届きませんが、受診率は向上しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	受診勧奨通知は内容の精査を行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	特定健診・特定保健指導は、法律に基づき実施をしています。国の目標値は、それぞれ60%であり、現在の実施率との乖離があります。病気の早期発見・早期治療に繋げるためにも、健康推進課及び安城市医師会、関係機関と連携して健診の重要性の啓発を引続き行ってまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

27頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	023 国民健康保険事業特別会計繰出事務				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外の繰出金について必要額を国保特別会計に繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,115,976	1,121,353	1,108,485
事業費	1,115,031	1,120,093	1,107,225
国庫支出金	114,472	111,879	100,000
県支出金	306,831	298,634	275,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	693,728	709,580	732,225
人件費計	945	1,260	1,260
正規（人）	0.15	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	保険基盤安定（千円） 561,737 財政安定化支援制度（千円） 37,822 その他繰出金（千円） 515,472	保険基盤安定（千円） 547,352 財政安定化支援制度（千円） 42,709 その他繰出金（千円） 530,032	保険基盤安定（千円） 500,000 財政安定化支援制度（千円） 37,000 その他繰出金（千円） 570,225

事務事業評価シート (2/2)

28頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国保財政の安定が、被保険者へのサービス向上に寄与しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	赤字補填目的の繰出しを行っておりません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外による繰出しは、国民健康保険事業の安定化を図るために行っており、今後も引き続き必要額を国保特別会計に繰出す必要があります。一方で、国においては、法定外の繰入金を削減していく方針を示しています。国民健康保険事業は、県単位化により安定した財政運営を実現することとなりましたが、引続き安定的な財政運営を推進するために必要額の繰出しを行ってまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

29頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	037 国民健康保険事業費納付金事務			
事業期間	平成30年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	国民健康保険法第75条の7第2項			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険事業費納付金算出に係る数値報告事務、納付金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	4,935,570	4,673,848	4,585,400
事業費	4,934,940	4,673,218	4,584,770
国庫支出金	0	0	0
県支出金	223,923	253,291	248,375
地方債	0	0	0
その他	599,559	590,061	537,000
一般財源	4,111,458	3,829,866	3,799,395
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度 納付金額（千円） 4,934,940	平成31年度 納付金額（千円） 4,673,218	令和2年度 納付金額（千円） 4,584,770
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート (2/2)

30頁
令和 2年 8月25日
18時47分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	安定的な国保運営が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法令に沿った事務であり、効率性を検討することは困難です。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険の県単位化に伴い、愛知県が財政運営の責任主体となりました。引続き安定的な財政運営に資するよう本事業を進めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月19日
11時17分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02330 国民年金事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 近藤 重雄
電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	018	国民年金事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	国民年金法第3条の3			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	第1号被保険者の年金適用・免除申請、住民異動に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求書に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、年金受給者の死亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への送付事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の所得情報の提供

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	23,921	23,999	26,342
事業費	1,871	1,949	4,292
国庫支出金	1,871	1,949	4,292
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	22,050	22,050	22,050
正規（人）	3.50	3.50	3.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	届出書等送付件数 12,431件 内訳 資格変更 5,448件 免除申請 6,590件 給付等 393件	届出書等送付件数 10,322件 内訳 資格変更 4,483件 免除申請 5,491件 給付等 348件	届出書等送付

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月19日
11時17分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02330 国民年金事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づき市で補完しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	年金に対する関心は高いと思われます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システム改修等行い効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	最新の情報を収集して対応しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民年金制度の変更や新しく始まる制度についての最新情報を収集し、システム改修等を行って効率的に対応できるようにしています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月19日
11時17分20秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 近藤 重雄
電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	019	国民年金情報提供事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・国民年金相談事業 ・国民年金情報提供事業			

【事業分析】

対象	20歳以上の市民
目的	国民年金制度を理解し将来年金を受けられるようになる。
手段	年金制度の周知や相談に応じる。
事務内容	広報、ホームページ掲載 チラシの配布 年金相談会の開催

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	10,407	10,102	11,060
事業費	957	652	1,610
国庫支出金	957	652	1,610
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	9,450	9,450	9,450
正規（人）	1.50	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成 成人式でPR 福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成 成人式でPR 福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成 成人式でPR 福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2 年 8 月 19 日
11 時 17 分 20 秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
折込チラシ作成回数	回	2.00	1.00	1.00
		2.00	1.00	0.00
相談日数	日	12.00	14.00	0.00
		14.00	14.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づき市で補完しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	年金に関する関心は高いと思われます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	年金事務所と協力し相談や情報提供に努めています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	年金事務所と協力し相談や情報提供に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣自治体よりも年金事務所と連携が図れていると思います。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>広報誌やホームページで最新の年金制度の周知を行いました。</p> <p>福祉まつりやJAまつりで年金クイズを行うなど周知を図りました。</p> <p>毎月行っている刈谷年金事務所の出張相談については、社会保険労務士の確保ができず令和2年度から中止となってしまいました。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	<p>本事業においては、2次評価を実施していません。</p>

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	001 1健康・医療その他				
事務事業	001 子ども医療費助成事業				
事業期間	昭和48年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市子ども医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	中学生までの子及び入院が必要な18歳年度末までの子が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	中学生までの県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 中学生までの県外受診及び高校生入院は、償還払い（かかった自己負担分の医療費を口座振り込み）。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分 就学前の入通院、就学後～15歳年度末の入院）、医療費自己負担分の市費助成（市単分 就学後～15歳の通院、高校生世代入院）、広報あんじょう折込チラシ配布、医療費適正化啓発チラシ配布、高校生世代医療費助成案内、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,038,350	1,042,220	1,054,856
事業費	1,029,341	1,033,211	1,045,847
国庫支出金	0	0	0
県支出金	243,868	260,586	233,000
地方債	0	0	0
その他	65,626	80,229	54,660
一般財源	719,847	692,396	758,187
人件費計	9,009	9,009	9,009
正規（人）	1.43	1.43	1.43
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（1回） 高校生世代医療費助成案内（1回）	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（随時） 高校生世代医療費助成案内（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（随時） 高校生世代医療費助成案内（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
制度の周知のための広報・個別通知による案内回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県補助は、就学後15歳年度末までの入院で不十分です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	学齢児までは窓口負担がなく、受診しやすい制度です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	保険適用受診に対しすべて助成を行っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市もおおむね同サービスを行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>子ども医療費助成制度は、子ども子育て基本計画のうち安心安全な妊娠・出産・育児のための保健対策の一施策として位置づけられており、子育て世代への支援は、市の将来を考えていく上で重要だと考えます。本事業は、就学前までは県の補助事業となっていますが、県内ほとんどの市が中学生まで単独助成を行っており、本市が実施している高校生世代への入院助成を行う市も増えつつあります。今後も必要と考えますので事業継続を行っていきます。</p> <p>支給方法としては、一部を除き窓口負担をせず、医療機関へ市から直接支払う方法で、市民の負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げています。窓口負担のないこの方法では、医療機関にかかる回数が増えると考えられますが、年間46万件の申請の受付事務等を考慮して現状維持とし、適正受診の啓発に努めていきます。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和2年8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	001	健康		
項目（施策）	001	1健康・医療		
施策の方針	001	1健康・医療その他		
事務事業	002	障害者医療費助成事務		
事業期間	昭和48年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市心身障害者医療費助成条例			
備考				

【事業分析】

対象	心身に障害のある方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	身体障害者手帳1～3級の方、身体障害者手帳4級の腎臓機能障害の方、身体障害者手帳4～6級の進行性筋萎縮症の方、知的障害が認められIQ50以下で療育手帳AまたはB判定の方、自閉症状群と診断された方に、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分）広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	382,043	381,058	400,137
事業費	373,349	372,364	391,443
国庫支出金	0	0	0
県支出金	123,478	124,325	144,700
地方債	0	0	0
その他	126,682	128,719	102,840
一般財源	123,189	119,320	143,903
人件費計	8,694	8,694	8,694
正規（人）	1.38	1.38	1.38
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 一斉更新事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2年 8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県・市で経費を負担しながら実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	障害の医療費は高額で、また低所得者が多いため支援が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県の補助事業であり、他市も同等といえます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>障害者福祉計画において、障害のある人の医療費を軽減すべく医療費の助成を行っています。障害者自立支援法及び障害者差別解消法の趣旨をふまえ、自立のためには適切な医療が施され、それを受けやすくするために助成制度は必要であり、県の補助事業でもあるため、継続実施していきます。</p> <p>助成方法としては、一部を除き、受診の際に医療受給者証の提示により本人の窓口負担をなくし、医療機関に市から支払う方法をとっており、一時的経済的負担や、助成申請手続きといった時間的負担を軽減するとともに、事務効率を高めています。しかしながら、この方法は、受診回数を増やしてしまう傾向があり、高齢化などの社会現象も相まって扶助費が年々増大しており、適切な受診の勧奨をに努めます。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	001 1健康・医療その他				
事務事業	003 母子・父子家庭医療費助成事務				
事業期間	昭和53年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市母子・父子家庭医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	母子または父子家庭の子とその親が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	一定の所得範囲内の世帯である母子・父子家庭の母親又は父親と、扶養されている18歳年度末までの子に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	111,050	121,107	109,986
事業費	102,230	112,287	101,166
国庫支出金	0	0	0
県支出金	46,480	50,530	45,520
地方債	0	0	0
その他	9,086	10,994	9,930
一般財源	46,664	50,763	45,716
人件費計	8,820	8,820	8,820
正規（人）	1.40	1.40	1.40
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県・市で経費負担しながら実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一定の所得以下のひとり親家庭が対象で支援を必要としています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県の補助事業であり、他市も同水準といえます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>家族の価値観や形は多様化している一方、法整備の遅れや両方の親で子を育てるといった意識が低い現状があり、ひとり親世帯として低い生活水準で生活している世帯があります。これらに対し、適切な医療が受けられるよう支援は必要であり、一定水準以下の生活者に支援するよう所得制限を設けており、また県の補助制度もあることから継続実施としていきます。</p> <p>助成の方法としては、一部を除き、窓口負担なしに市が医療機関に支払う方法をとっており、負担の軽減を図るとともに、事務の効率化が図られている一方、窓口負担がないため、この方法だと医療機関にかかる回数が増える傾向があります。元年度は受給者が増加に転じました。消費税増税や新型コロナウイルスの影響により、注意が必要です。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和2年8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001	健康			
項目（施策）	001	1健康・医療			
施策の方針	001	1健康・医療その他			
事務事業	004	精神障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和54年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市精神障害者医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	精神障害により通院又は入院治療を受ける方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。①自立支援医療（精神通院）制度該当の方・・・指定医療機関の通院に係る自己負担額全額（1割 市単分）②精神障害者保健福祉手帳1、2級所持の方・・・全医療機関の入院に係る自己負担額全額（精神入院は県補助、精神以外入院は市単分）③精神保健福祉法第5条の規定の病名で入院の方・・・当該入院に係る自己負担額半額（市単分）
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成、医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	167,054	174,831	182,118
事業費	156,848	164,562	171,849
国庫支出金	0	0	0
県支出金	28,401	36,857	31,190
地方債	0	0	0
その他	13,092	14,704	18,780
一般財源	115,355	113,001	121,879
人件費計	10,206	10,269	10,269
正規（人）	1.62	1.63	1.63
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（2/2）

8頁
令和2年8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
有効期限間近の更新手続勧奨通知（月1回）	回	12.00	12.00	0.00
		12.00	0.00	0.00
有効期限間近の更新手続勧奨通知（月1回）	回	12.00	12.00	12.00
		12.00	12.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県補助は手帳取得者の精神科受診と自立支援通院のみです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	受給者数の伸びが止まらず、社会問題となっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	保険診療分に対し助成する他、資格の更新勧奨を実施しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県内市のうち約半数が独自に精神入院助成を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>精神障害者医療についても、障害者計画の中で医療サービスの実施をうたっており、自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療受診に対し、支援をしていく必要があります。1・2級の手帳取得者の精神科入院、自立支援が必要な精神通院については、県の補助事業であり、手帳取得者の精神科以外受診については、県内ほとんどの市が単独助成しており、障害者医療の受給資格者との整合を考慮し、事業継続していきます。</p> <p>精神障害については、受給者数及び助成額ともに高い伸びを示しており、医療費の抑制が課題となります。県補助に合わせ、手帳取得者の自立支援適用を必須化する必要があります。また、障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わり、働きつつ治療を継続する受給者も多数該当します。健康保険制度と自立支援制度により、精神通院者の自己負担額は医療費の1割以下であり、自立支援への市独自助成の必要性についても検討が必要です。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和2年8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001 健康			
項目（施策）	001 1健康・医療			
施策の方針	001 1健康・医療その他			
事務事業	005 後期高齢者福祉医療費助成事業			
事業期間	平成20年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市後期高齢者福祉医療費助成条例			
備考				

【事業分析】

対象	後期高齢者医療制度被保険者で一定の要件に該当する方が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（障害、母子・父子、精神手帳1・2級、戦傷病者、措置入院、感染症、寝たきり等）、医療費自己負担分の市費助成（精神手帳1・2級以外、ひとり暮らし） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	368,674	379,533	394,022
事業費	360,043	370,902	385,391
国庫支出金	0	0	0
県支出金	123,737	148,023	134,100
地方債	0	0	0
その他	64,357	75,838	64,110
一般財源	171,949	147,041	187,181
人件費計	8,631	8,631	8,631
正規（人）	1.37	1.37	1.37
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート (2/2)

10頁
令和 2年 8月25日
18時48分21秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
資格取得候補者への交付勧奨通知（月1回）	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	精神助成と同様。ひとり暮らしは県内8割の市が単独で実施中です		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	福祉医療受給者が後期高齢者に移行しても支援が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	有資格者の保険診療に対する助成を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県補助事業であり、ひとり暮らしへの助成も県内8割が実施中です		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>後期高齢者福祉医療は、子ども医療を除く他の福祉医療制度に該当する人やねたきり、認知症といった医療が必要な人が該当し、他の福祉医療制度同様支援が必要であり、県の補助制度であるため継続実施していきます。方法としては、一部を除き窓口負担がない方法で、負担の軽減と事務効率を高めています。</p> <p>少子高齢化や長寿命化により受給者数及び助成額とも伸びています。人口推計においても高齢化率は増える一方で減少する要素がないため、医療費増加の抑制が課題となります。市単独で行っているひとり暮らし世帯への助成について、県が特別事由ではないと補助を廃止してから10年以上が経過し、高齢者のみの世帯が増加する現状にあって、公費での支援は、親族からの支援を受けることができない人にする等の検討が必要です。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和2年8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	020 後期高齢者医療保険料徴収事務				
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料徴収に係る納付書等発送事務（賦課、督促、催告、還付、口振不能、口振開始、所得照会、簡易申告書等）

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	15,844	15,860	19,728
事業費	6,079	6,095	9,963
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	6,079	6,095	9,963
一般財源	0	0	0
人件費計	9,765	9,765	9,765
正規（人）	1.55	1.55	1.55
その他経費	0	0	0

	平成30年度 保険料納付書等発送	平成31年度 保険料納付書等発送	令和2年度 保険料納付書等発送
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

12頁
令和2年8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により、保険料の徴収は市が実施することとされています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会保障制度は必要とされており、義務を含めての制度です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	収納率の改善がみられます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法によるため、同じ広域連合内である県内自治体とは同水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>法（高齢者の医療の確保に関する法律）第104条及び第105条により、市町村が保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定されているため、継続実施していきます。</p> <p>社会保障制度であるため、収入のない低所得者についても保険料が発生します。段階的に保険料軽減が見直され、低所得者の負担増となることから未納が増加すると予想され、これまで以上に収納対策も必要となります。また、高齢者の単身や高齢者のみの世帯の増加や、免許証の返納等による行動範囲の縮小により、金融機関窓口での納付や口座引き落としといった従来の納付手段がとれない被保険者も増加すると予想されます。</p> <p>被保険者からの保険料徴収は、制度維持の根幹であり、社会情勢の変化を考慮した新たな納付手段の提供が必要と考えます。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和2年8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	021 後期高齢者医療広域連合納付金事務				
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	愛知県後期高齢者広域連合が
目的	保険料を収納することができます。
手段	市が徴収した保険料の納付
事務内容	保険料等納付事務（特別徴収分、普通徴収分、滞納繰越分、保険基盤安定負担金、前年度繰越金、延滞金）

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,968,157	2,063,902	2,306,191
事業費	1,966,267	2,062,012	2,304,301
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,966,267	2,062,012	2,304,301
一般財源	0	0	0
人件費計	1,890	1,890	1,890
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成30年度 保険料等納付事務	平成31年度 保険料等納付事務	令和2年度 保険料等納付事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

14 頁
令和 2年 8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により保険料の徴収は市が行い、広域連合に納付します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会保障制度は必要とされており、義務を含めての制度です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定型事務であり、改善の余地がほとんどありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法により実施しているため、同一水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法（高齢者の医療の確保に関する法律）第104条及び第105条により、保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定された事務のため、継続実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
令和2年8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	022 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務				
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・後期高齢者医療保険料還付事務 ・後期高齢者医療保険料還付加算金支払事務				

【事業分析】

対象	後期高齢者医療被保険者が
目的	還付保険料を受け取ることができます。
手段	賦課更正の結果、過納となった保険料の還付
事務内容	保険料還付金支払事務、保険料還付加算金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	4,863	3,505	5,995
事業費	3,603	2,245	4,735
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	3,603	2,245	4,735
一般財源	0	0	0
人件費計	1,260	1,260	1,260
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務

事務事業評価シート (2/2)

16 頁
令和 2年 8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法により市が行う徴収に伴うものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		還付金を受け取る権利を行使されるものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		事務が定型化されており、改善の余地がほとんどありません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法による実施のため、同一水準です。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法により市で保険料を徴収し、広域連合に納入するよう規定されており、賦課の変更等により生じる還付事務等ですので、継続実施していきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

17頁
令和 2年 8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	001	未熟児養育医療費給付事務			
事業期間	平成25年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	母子保健法				
備考					

【事業分析】

対象	身体の発育が未熟なまま生まれた子が
目的	健康を保持できるようになります。
手段	入院にかかる医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。
事務内容	養育医療券交付事務、審査支払手数料支払事務（社会保険診療報酬支払基金、国保連）、養育医療給付事務（基金、国保連）、国・県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	13,958	15,570	16,022
事業費	11,942	13,554	14,006
国庫支出金	3,792	5,322	5,750
県支出金	1,896	2,661	2,875
地方債	0	0	0
その他	2,562	2,903	2,500
一般財源	3,692	2,668	2,881
人件費計	2,016	2,016	2,016
正規（人）	0.32	0.32	0.32
その他経費	0	0	0

	平成30年度 養育医療券交付事務	平成31年度 養育医療券交付事務	令和2年度 養育医療券交付事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

18頁
令和2年8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により市が実施することとされています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高額医療が発生するため、支援が必要とされています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定型事務であり、改善の余地がほとんどありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法によるため、同一水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成25年度から基礎自治体である市町村で事務を行うよう、母子保健法が改正されたことによるもので、未熟児の養育にかかる医療実施に対し支援が必要であり、国と県の補助事業ですので、継続実施していきます。方法としては、窓口負担がないよう、指定の医療機関に市から支払う方法をとっています。乳児については、子ども医療費の助成対象であり、受給者は保険診療医療費について自己負担がありませんが、養育医療制度により食事療養費についても対象となるため、受給者からのニーズがあるものと考えられます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1/2)

19頁
令和 2年 8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目(施策)	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	024 後期高齢者医療特別会計繰出事務			
事業期間	平成20年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料軽減分である保険基盤安定負担金(県3/4・市1/4)及び保険料徴収に係る事務費について、一般会計から特別会計に繰出します。

【コスト】

(単位:千円)

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	246,615	236,426	274,089
事業費	246,489	236,300	273,963
国庫支出金	0	0	0
県支出金	180,307	171,346	198,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	66,182	64,954	75,963
人件費計	126	126	126
正規(人)	0.02	0.02	0.02
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務

事務事業評価シート（2/2）

20頁
令和2年8月25日
18時48分22秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法により市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		社会保障制度としてのニーズがあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		定型事務で改善余地がありません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法による実施のため、同一水準です。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法により所得の少ない被保険者の保険料減額賦課分について、一般会計から特別会計に繰り入れるよう規定されており、法定事務において継続実施していきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。